

# 2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通し (2013年7月)

## 調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

### 【要約】

<中国地域経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や円安効果で回復基調が続く>  
(2013年度)

#### ～消費税率引き上げ前の駆け込み需要などによって3年ぶりにプラス成長～

2014年4月の消費税率引き上げを控え、民間最終消費や住宅投資で駆け込み需要が発生する。公的固定資本形成は、緊急経済対策として2012年度補正予算に多額の公共事業費が盛り込まれたため大幅増となる。輸出は昨年末からの円高是正によって価格競争力が高まったため増加する。設備投資は国内投資への慎重姿勢が堅持されるものの、これまで先送りされてきた投資案件が企業マインドの回復によって顕現化する。

このように、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や政策効果で国内需要が増加するほか、円安効果で外需もプラスに転じる。中国地域の実質経済成長率は、前年比1.8%と3年ぶりにプラス成長となる。

(全国:前年比2.6%)

(2014年度)

#### ～駆け込み需要の反動が下押し要因となるものの、円安効果などで2年連続のプラス成長～

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で民間最終消費や住宅投資が減少する。公的固定資本形成も財政が厳しい中、前年ほどの予算を計上することが困難なためマイナスとなる。しかし、欧米経済を中心に海外経済が持ち直す上、円安が一段と進展するため輸出は増加基調が強まる。そのため、製造業を中心に設備投資も緩やかな増加基調で推移する。

このように、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が下押し要因となるものの、海外経済の持ち直しや円安効果を受けて外需が堅調となるため景気の回復基調は崩れない。中国地域の実質経済成長率は、前年比0.1%と2年連続のプラス成長となる。

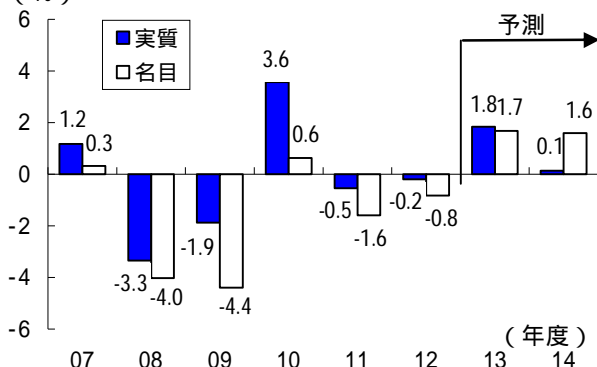
(全国:前年比0.2%)

なお、全国の消費者物価指数は前年比2.8%となるが、消費税率の引き上げの影響を除くと前年比0.7%と予想しており、日銀の物価上昇率の目標である2%は2014年度中には達成しないと考えている。

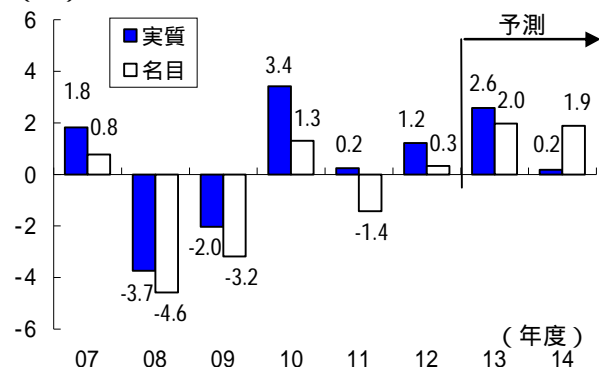
(主な変動要因)

上記のシナリオに対する主な下振れ要因としては、中国経済の減速、欧州債務問題の再燃、米国の金融緩和縮小に伴う金融市場の混乱、エネルギー価格の高騰などが挙げられる。一方、上振れ要因としては、米国経済成長の加速、景気回復や円安に伴う国内投資の想定以上の活発化などが挙げられる。

(%) 中国地域 域内総支出(前年比)



(%) 全国 国内総支出(前年比)



注: 中国地域の10年度までは公表値。11, 12年度の値は当研究所の推計値

資料: 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

2013・2014年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

|                         | 中国地域            |                |                 | 全 国             |                |                 |
|-------------------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
|                         | 2012年度<br>(推計)  | 2013年度<br>(予測) | 2014年度<br>(予測)  | 2012年度<br>(実績)  | 2013年度<br>(予測) | 2014年度<br>(予測)  |
| 名目域内(国内)総支出             | 27.12<br>(-0.8) | 27.57<br>(1.7) | 28.01<br>(1.6)  | 474.8<br>(0.3)  | 484.1<br>(2.0) | 493.2<br>(1.9)  |
| 実質域内(国内)総支出             | 29.91<br>(-0.2) | 30.46<br>(1.8) | 30.50<br>(0.1)  | 519.8<br>(1.2)  | 533.2<br>(2.6) | 534.2<br>(0.2)  |
| 民間最終消費                  | 17.29<br>(1.4)  | 17.61<br>(1.9) | 17.48<br>(-0.7) | 309.6<br>(1.6)  | 316.1<br>(2.1) | 314.2<br>(-0.6) |
| 民間住宅投資                  | 0.63<br>(5.6)   | 0.68<br>(7.6)  | 0.60<br>(-11.3) | 13.7<br>(5.3)   | 14.8<br>(8.3)  | 13.3<br>(-10.4) |
| 民間設備投資                  | 3.98<br>(-4.1)  | 4.01<br>(0.9)  | 4.12<br>(2.7)   | 66.5<br>(-1.4)  | 67.6<br>(1.6)  | 69.8<br>(3.2)   |
| 公的固定資本形成                | 1.20<br>(-1.6)  | 1.30<br>(8.6)  | 1.24<br>(-4.4)  | 23.3<br>(15.0)  | 24.8<br>(6.6)  | 23.2<br>(-6.7)  |
| 移出入(純)                  | 0.61<br>(-29.6) | 0.74<br>(20.7) | 0.87<br>(17.4)  | -               | -              | -               |
| 輸出                      | -               | -              | -               | 81.3<br>(-1.3)  | 84.1<br>(3.5)  | 87.7<br>(4.3)   |
| 輸入                      | -               | -              | -               | 73.0<br>(3.8)   | 74.4<br>(1.9)  | 76.3<br>(2.5)   |
| 内需寄与度(%)                | -               | -              | -               | 1.9             | 2.3            | -0.1            |
| 外需寄与度(%)                | -               | -              | -               | -0.7            | 0.3            | 0.3             |
| 域内(国内)総支出<br>デフレーター     | 90.7<br>(-0.6)  | 90.5<br>(-0.2) | 91.8<br>(1.5)   | 91.3<br>(-0.9)  | 90.8<br>(-0.6) | 92.3<br>(1.7)   |
| 国内企業物価指数<br>(2010年=100) | -               | -              | -               | 100.5<br>(-1.1) | 102.0<br>(1.5) | 105.9<br>(3.8)  |
| 消費者物価指数<br>(2010年=100)  | -               | -              | -               | 99.5<br>(-0.3)  | 99.7<br>(0.2)  | 102.5<br>(2.8)  |

- 注：1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。  
 2. 中国地域の「移出入(純)」は「移出」から「移入」を差し引いたもの。なお、「移出(入)」には「輸出(入)」を含む。  
 3. 「移出(移入)」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

主要前提条件

- ・ 米国実質成長率.....個人消費などをけん引役として緩やかな景気回復が続く
- ・ 為替レート.....日米金利差拡大に伴い円安方向へ
- ・ 原油価格.....足元の水準から緩やかな上昇
- ・ 金融政策.....緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策.....緊急経済対策が押し上げ要因となるものの，歳出削減圧力は続く

|              | 2012年度<br>(実績) | 2013年度<br>(予測) | 2014年度<br>(予測) |
|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 米国実質経済成長率(%) | 2.2            | 1.9            | 2.5            |
| 為替レート(¥/\$)  | 83             | 100            | 105            |
| 原油価格(\$/バレル) | 113.9          | 109            | 111            |

- 注：1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

# 1. 中国地域経済の現状

はじめに、中国地域経済の現状を概観する<sup>1</sup>。

～緩やかに持ち直している～

企業部門（図表1, 2, 3）

昨年末以降の円高是正や株高を受けて、輸出や消費者マインドが改善し、企業業績が上方修正されたことなどから企業の業況判断は持ち直している。長らく低下傾向が続いた生産活動も底を打ち、操業度を高めている。設備投資は慎重姿勢が堅持されているものの、足元では緩やかな持ち直しの動きもみられている。

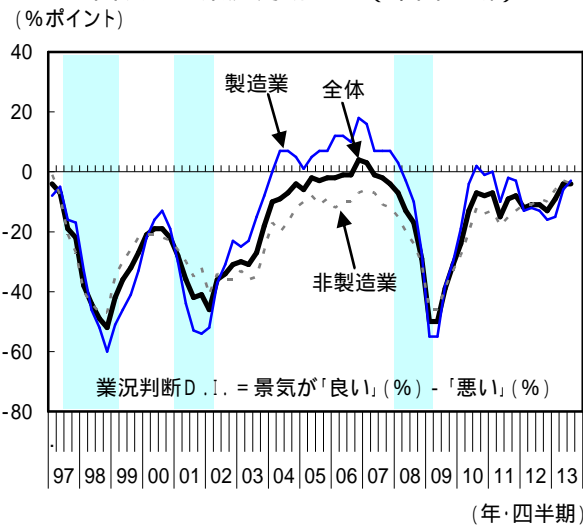
家計部門（図表3, 4）

雇用環境は緩やかに持ち直しつつある。有効求人倍率が1倍に迫るなど、リーマンショック前の水準にかなり近づいている。個人消費は株高の影響などで消費者マインドが改善したため底堅い動きとなっている。住宅投資は消費税率引き上げ前の駆け込み需要や金利の上昇懸念を背景に増加基調が続いている。

総括

このように中国地域経済は円高是正や株高を起点として、輸出、生産活動、個人消費といった様々な経済活動に改善の動きができており、緩やかに持ち直しているといえる。

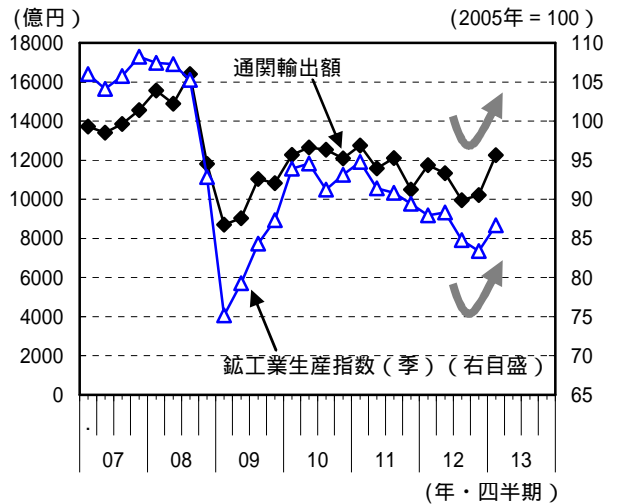
図表1 業況判断D.I.（中国地域）



注：最終期（13年3Q）の値は企業の予測値  
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

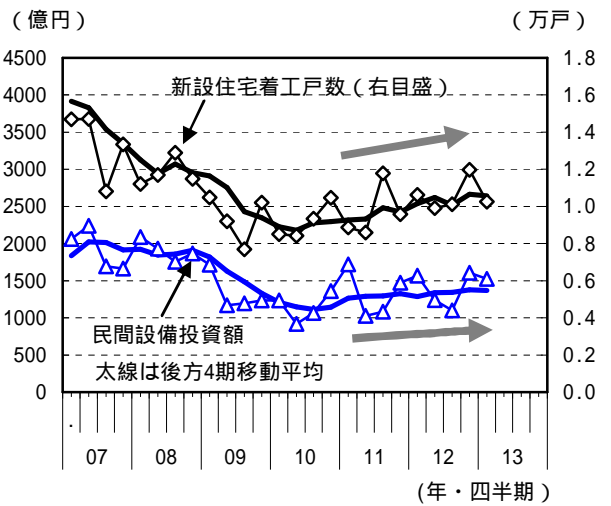
<sup>1</sup> 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.10～)も参照されたい。

図表2 輸出と鉱工業生産（中国地域）



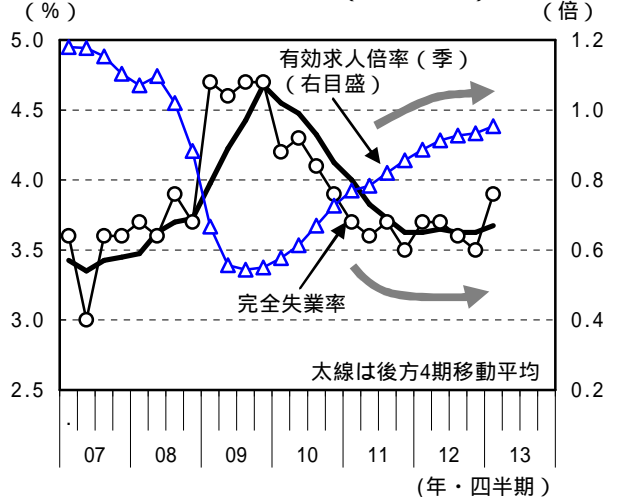
資料：神戸税関「貿易統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

図表3 設備投資と住宅投資（中国地域）



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金10億円以上の企業（回答企業のみ）  
資料：中国財務局「法人企業統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

図表4 雇用環境（中国地域）



資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 2. 中国地域経済の見通し

### (1) 主な前提条件

次に、主な前提条件を示す。

米国経済（図表5）

～個人消費などをけん引役として緩やかな景気回復が続く～

米国では、株価・住宅価格の上昇による資産効果や雇用環境の改善で個人消費が好調となっている。2013年4-6月期は、増税や歳出削減の影響で一時的に景気は減速するが、夏場以降、個人消費や住宅投資がけん引役となって再び回復基調に復するだろう。2014年に入っても雇用環境の改善は続き、民間需要は増勢を強めると予想する。

2013年の実質経済成長率は1.9%、2014年は2.5%とした。

欧州（ユーロ圏）・中国経済（図表5）

～欧州経済は底入れ、中国経済は停滞～

2013年の欧州（ユーロ圏）経済は、金融不安の後退によって先行き不透明感が弱まったものの、緊縮財政の影響でマイナス成長が続く。2014年は米国向け輸出が押し上げ要因となるため、力強さには欠けるもののプラス成長に転じると予想する。

中国は投資主導の経済から消費主導の経済への転換を目指しており、以前のような高成長を志向していない。主要な輸出先である欧州経済の低迷も続くため、2012年に続き、2013年以降も7%台の成長率にとどまるとみる。

原油価格（図表6）

～足元の水準から緩やかな上昇～

中東情勢の悪化は原油価格の押し上げ要因となるものの、中国経済の減速などを背景に足元の原油需要は盛り上がり欠けている。中国経済の停滞は続くものの、2014年にかけて欧米経済を中心に世界経済が持ち直すため、原油需要はやや拡大する。そのため原油価格は足元の水準から緩やかに上昇する。

2013年度は年度平均109ドル/バレル、2014年度は年度平均111ドル/バレルと想定した。

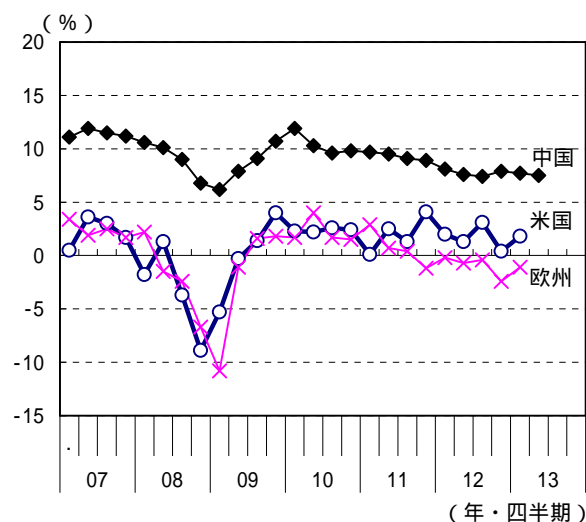
為替レート〔円ドル〕（図表7）

～日米金利差拡大に伴い円安方向へ～

日銀が大胆な金融緩和を推し進める一方、米国では2013年後半から景気回復に伴い金利が上昇する。日米金利差拡大に伴いドル高・円安基調となる。

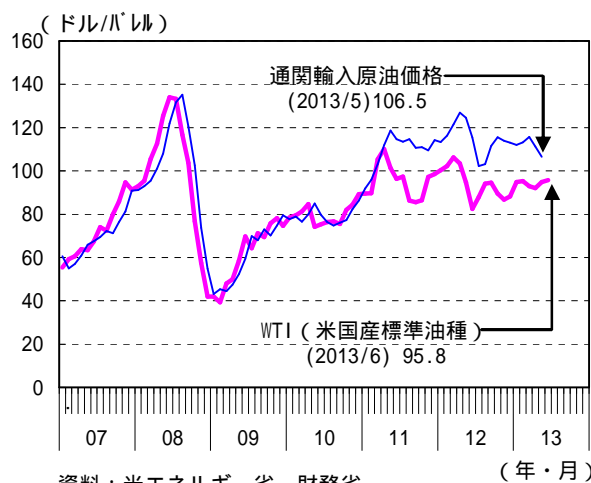
2013年度は年度平均100円/ドル、2014年度は年度平均105円/ドルとした。

図表5 米国、欧州、中国の実質経済成長率の推移



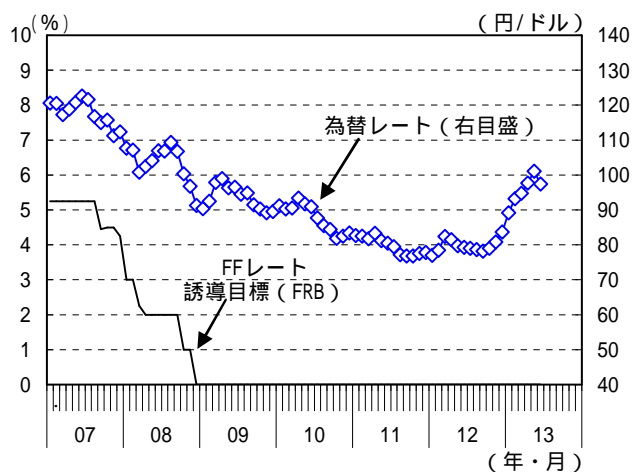
注：欧州はユーロを使用する17カ国  
米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率  
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家统计局

図表6 原油価格の推移



資料：米エネルギー省、財務省

図表7 為替レート等の推移



資料：日銀、FRB

## (2) 主な需要項目別の見通し

最後に、主な需要項目別の見通しを示す。

### 民間最終消費（図表8）

～消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減が発生～

（2013年度）

民間最終消費は株高などを受けた消費者マインドの改善や雇用・所得環境の緩やかな持ち直しによって堅調に推移する。それに加えて、猛暑効果で省エネ家電や清涼飲料などの需要が増加するほか、年度末には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する。民間最終消費の伸び率は1.9%と5年連続でプラスとなる。

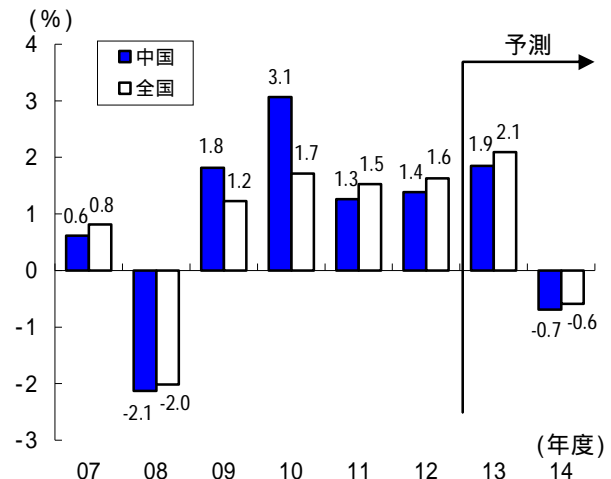
（全国 2.1%）

（2014年度）

4-6月期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、物価上昇に伴う購買力の低下によって大幅な落ち込みとなる。7-9月期以降は雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に持ち直しに向かうものの、4-6月期の大幅な落ち込みを補うまでには至らない。民間最終消費の伸び率は0.7%と6年ぶりにマイナスとなる。

（全国 0.6%）

図表8 実質民間最終消費（前年比）



注：中国地域の11,12年度は当研究所の推計値(以下、同様)  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

### 民間住宅投資（図表9）

～金利上昇や消費税率引き上げが住宅購入意欲を高めるが、消費税率引き上げ後の反動は大きい～

（2013年度）

政府・日銀が連携してデフレ脱却を目指しているため金利上昇懸念が高まっている。金利上昇や消費税率引き上げを見越して住宅購入意欲が高まることに加え、雇用・所得環境の緩やかな持ち直しによって住宅市場は好調に推移する。民間住宅投資の伸び率は7.6%と4年連続でプラスとなる。

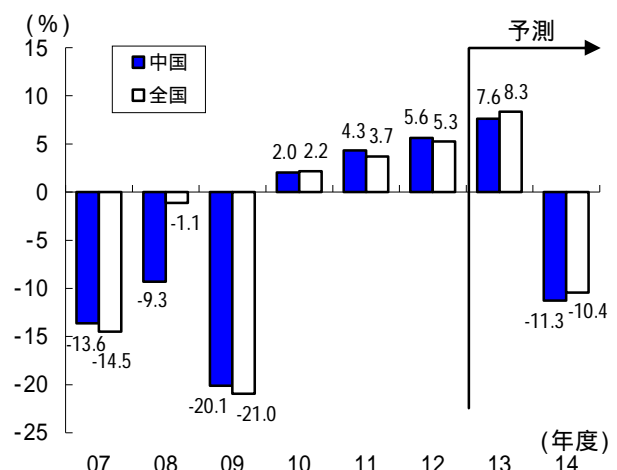
（全国 8.3%）

（2014年度）

政府は住宅ローン減税の延長・拡充や現金給付などによって、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と反動減の抑制を目指しているが、その対策による負担軽減額が消費税率引き上げに伴う負担増加額を上回る対象者は限られる。駆け込み需要の反動は大きなものとなることから、民間住宅投資の伸び率は11.3%と5年ぶりにマイナスとなる。

（全国 10.4%）

図表9 実質民間住宅投資（前年比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



民間設備投資（図表 10）

～企業マインドの改善を背景に緩やかな増加基調～  
（2013 年度）

中国で供給能力が過剰となっている鉄鋼や化学などを中心に国内投資への慎重姿勢は堅持される。ただし、円高是正などを背景とした企業業績の回復によって企業マインドが改善したため、これまで先送りされてきた投資案件が顕現化する。中でも小売の新規出店や物流拠点の整備など非製造業の増加が顕著となる。民間設備投資の伸び率は 0.9%と 2 年ぶりにプラスとなる。

（全国 1.6%）

（2014 年度）

輸出の増加を背景に製造業の設備投資は緩やかな増加基調で推移する。特に航空機関連や環境対応車など成長分野への投資は引き続き増加する。非製造業は前年の反動で下押し圧力が高まるものの、需要拡大が期待される高齢者向け関連などの投資が下支えとなる。民間設備投資の伸び率は 2.7%と 2 年連続でプラスとなる。

（全国 3.2%）

移出入（純）（図表 11, 12）

～海外経済の持ち直しと円安効果で増加基調～

（2013 年度）

昨年未からの円高是正によって、価格競争力が高まるため輸出が増加する一方、海外品の流入が抑制されるため輸入は伸び悩む。国内の景気回復基調が強まるため、域外への出荷は増加基調となる。移出入（純）は 7407 億円と前年から 1272 億円の増加となる。

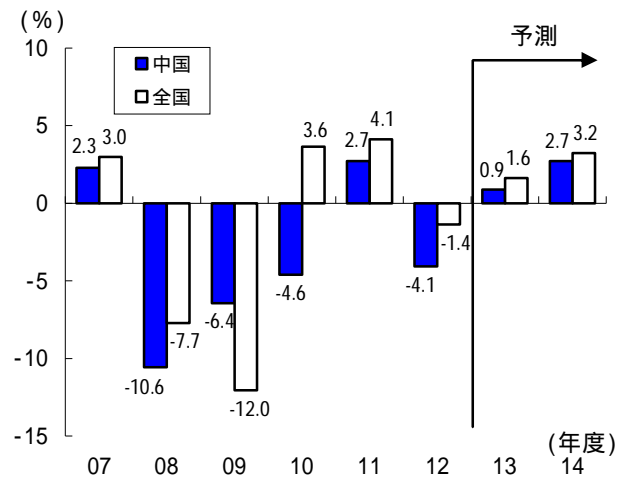
（全国の輸出 3.5%）

（2014 年度）

欧米経済を中心に海外経済が持ち直す上、円安が一段と進展するため輸出は増加基調が強まる。一方、円安によって海外品の流入が引き続き抑制されるほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で国内需要が縮小するため輸入は伸び悩む。国内需要の縮小は域外への出荷も減少させる。移出入（純）は 8692 億円と前年から 1285 億円の増加となる。

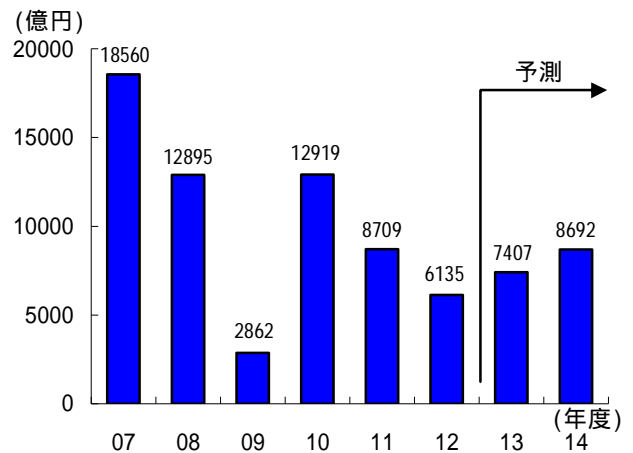
（全国の輸出 4.3%）

図表 10 実質民間設備投資（前年比）



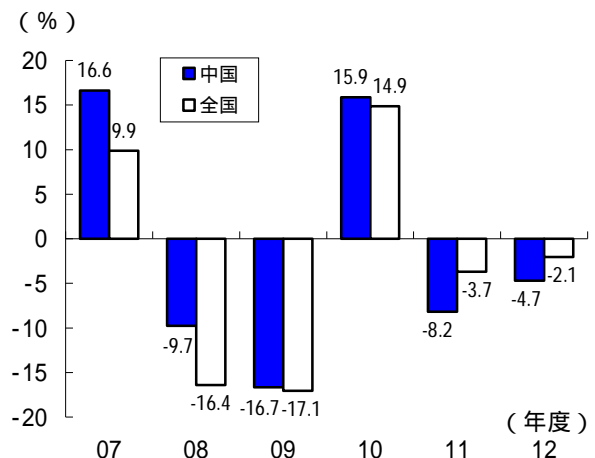
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図表 11 実質移出入（純）（中国地域）



資料：内閣府「県民経済計算」

図表 12 <参考> 通関輸出額（前年比）



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

## (参考資料)

## 政府，主要民間調査機関の2013,2014年度経済見通し一覧

単位：％（表側に表示があるものを除く）

|                            | 政府<br>経済見通し<br>(13.2.28) |      | 民間22機関<br>平均 |       | 三菱UFJ銀行<br>・スバル証券<br>(13.6.10) |       | 大和総研<br>(13.6.10) |       | 第一生命<br>経済研究所<br>(13.6.10) |       | 農林中金<br>総合研究所<br>(13.6.11) |       |
|----------------------------|--------------------------|------|--------------|-------|--------------------------------|-------|-------------------|-------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|
|                            | 2013                     | 2014 | 2013         | 2014  | 2013                           | 2014  | 2013              | 2014  | 2013                       | 2014  | 2013                       | 2014  |
|                            | 名目国内総支出                  | 2.7  | -            | 2.3   | 2.0                            | 3.7   | 4.0               | 3.0   | 2.0                        | 2.7   | 2.0                        | 2.1   |
| 実質国内総支出                    | 2.5                      | -    | 2.7          | 0.6   | 3.5                            | 1.6   | 3.1               | 0.7   | 2.9                        | 0.4   | 2.8                        | 1.3   |
| 民間最終消費                     | 1.6                      | -    | 2.0          | -0.6  | 2.6                            | 0.8   | 2.3               | -0.6  | 2.2                        | -0.5  | 2.6                        | 0.1   |
| 民間住宅投資                     | 6.8                      | -    | 7.8          | -6.3  | 11.0                           | -8.0  | 7.5               | -4.5  | 9.8                        | -12.8 | 6.4                        | -2.5  |
| 民間設備投資                     | 3.5                      | -    | 1.4          | 3.6   | 3.8                            | 6.6   | 2.1               | 6.5   | 2.3                        | 5.6   | 0.7                        | 3.5   |
| 政府最終消費                     | 1.1                      | -    | 1.5          | 0.9   | 2.5                            | -0.3  | 1.6               | 1.1   | 1.4                        | 0.8   | 1.6                        | 1.1   |
| 公的固定資本形成                   | 11.9                     | -    | 8.0          | -5.0  | 8.6                            | -2.7  | 11.2              | -16.9 | 11.7                       | -12.1 | 8.9                        | 0.4   |
| 輸出                         | 4.3                      | -    | 5.1          | 6.9   | 3.4                            | 5.5   | 5.4               | 9.8   | 5.5                        | 7.6   | 4.6                        | 7.1   |
| 輸入                         | 3.7                      | -    | 2.8          | 3.2   | 4.1                            | 5.9   | 3.1               | 4.5   | 2.6                        | 2.9   | 2.9                        | 5.2   |
| 内需寄与度                      | 2.5                      | -    | 2.3          | -0.1  | -                              | -     | 2.7               | -0.3  | 2.4                        | -0.4  | 2.5                        | 0.8   |
| 外需寄与度                      | 0.0                      | -    | 0.4          | 0.6   | 0.0                            | 0.0   | 0.4               | 0.9   | 0.5                        | 0.8   | 0.3                        | 0.4   |
| 鉱工業生産指数                    | 3.4                      | -    | 4.2          | 2.7   | 8.8                            | 4.3   | 4.3               | 5.8   | 5.3                        | 2.5   | 2.7                        | 0.8   |
| 国内企業物価指数                   | 0.8                      | -    | 1.7          | 3.7   | 1.6                            | 4.7   | 1.7               | 3.3   | 2.2                        | 4.6   | 0.9                        | 4.2   |
| 消費者物価指数                    | 0.5                      | -    | 0.3          | 2.7   | 1.0                            | 3.8   | 0.3               | 2.9   | 0.3                        | 2.7   | 0.4                        | 2.9   |
| 経常収支(兆円)                   | 5.0                      | -    | 6.3          | 10.8  | 3.3                            | 7.2   | 5.7               | 12.5  | 6.2                        | 10.5  | 6.0                        | 10.8  |
| 円相場(円/ドル)                  | 87.8                     | -    | 101.5        | 105.3 | 100.9                          | 104.8 | 100.0             | 100.0 | 105.0                      | 110.0 | 104.0                      | 109.5 |
| 原油価格 通関CIF<br>(ドル/バレル) WTI | 112.5                    | -    | 112.0        | 116.3 | -                              | -     | -                 | -     | -                          | -     | 122.5                      | 130.0 |
| 米国実質国内総支出                  | -                        | -    | 1.9          | 2.6   | 2.2                            | 3.2   | 1.9               | 2.3   | 1.8                        | 2.4   | -                          | -     |

|                            | SMBC日興証券<br>(13.5.21) |       | 信金中央金庫地域<br>・中小企業研究所<br>(13.5.20) |       | 明治安田生命<br>(13.5.21) |       | みずほ<br>総合研究所<br>(13.6.10) |       | 三菱総合研究所<br>(13.6.10) |      | アジア太平洋<br>研究所<br>(13.5.23) |       |
|----------------------------|-----------------------|-------|-----------------------------------|-------|---------------------|-------|---------------------------|-------|----------------------|------|----------------------------|-------|
|                            | 2013                  | 2014  | 2013                              | 2014  | 2013                | 2014  | 2013                      | 2014  | 2013                 | 2014 | 2013                       | 2014  |
|                            | 名目国内総支出               | 2.4   | 2.3                               | 2.5   | 1.9                 | 1.9   | 1.6                       | 2.0   | 1.5                  | 2.2  | 1.7                        | 2.1   |
| 実質国内総支出                    | 2.8                   | 0.8   | 2.8                               | 0.3   | 2.7                 | 0.7   | 2.7                       | 0.6   | 2.7                  | 0.4  | 2.7                        | 0.3   |
| 民間最終消費                     | 2.7                   | -0.3  | 2.1                               | -1.7  | 2.6                 | -0.6  | 2.2                       | -1.2  | 1.9                  | -0.3 | 2.0                        | -0.5  |
| 民間住宅投資                     | 11.8                  | -4.4  | 5.7                               | -2.8  | 8.7                 | -4.0  | 7.7                       | -8.6  | 7.8                  | -3.8 | 8.1                        | -13.7 |
| 民間設備投資                     | 1.4                   | 1.6   | 1.9                               | 3.0   | 1.1                 | 2.5   | 1.7                       | 3.2   | 2.0                  | 2.7  | 0.7                        | 3.5   |
| 政府最終消費                     | -                     | -     | 1.3                               | 0.5   | 1.5                 | 1.0   | 1.6                       | 1.9   | 2.2                  | 1.5  | 1.4                        | 0.6   |
| 公的固定資本形成                   | 7.3                   | 1.1   | 5.6                               | -2.3  | 7.4                 | 3.7   | 10.1                      | -4.3  | 9.4                  | -3.6 | 8.9                        | -6.4  |
| 輸出                         | 2.4                   | 9.2   | 6.0                               | 9.6   | 3.0                 | 5.0   | 3.7                       | 5.4   | 4.2                  | 4.7  | 6.5                        | 6.3   |
| 輸入                         | 3.5                   | 5.3   | 2.4                               | 3.4   | 2.2                 | 2.7   | 0.9                       | 0.6   | 3.8                  | 3.0  | 4.0                        | 4.5   |
| 内需寄与度                      | 3.0                   | 0.4   | 2.3                               | -0.7  | 2.6                 | 0.4   | -                         | -     | 2.6                  | 0.0  | 2.2                        | -0.1  |
| 外需寄与度                      | -0.2                  | 0.4   | 0.5                               | 0.9   | 0.1                 | 0.3   | 0.4                       | 0.9   | 0.1                  | 0.3  | 0.5                        | 0.4   |
| 鉱工業生産指数                    | 5.7                   | 2.3   | 3.9                               | 1.8   | 2.4                 | 2.8   | 4.6                       | 1.3   | -                    | -    | 4.9                        | 2.6   |
| 国内企業物価指数                   | -                     | -     | 1.1                               | 3.6   | 1.0                 | 3.3   | 1.3                       | 3.6   | -                    | -    | 1.7                        | 3.8   |
| 消費者物価指数                    | 0.5                   | 2.3   | 0.5                               | 3.0   | 0.0                 | 2.5   | 0.1                       | 2.3   | -                    | -    | 0.3                        | 2.5   |
| 経常収支(兆円)                   | -                     | -     | 6.5                               | 12.8  | -                   | -     | 5.9                       | 9.8   | -                    | -    | 5.6                        | 14.3  |
| 円相場(円/ドル)                  | 99.0                  | 102.0 | 100.0                             | 105.0 | 98.0                | 103.0 | 102.0                     | 107.0 | -                    | -    | 104.3                      | 109.3 |
| 原油価格 通関CIF<br>(ドル/バレル) WTI | -                     | -     | 108.0                             | 112.0 | -                   | -     | -                         | -     | -                    | -    | -                          | -     |
| 米国実質国内総支出                  | 1.9                   | 2.7   | 2.0                               | 2.9   | 1.9                 | 2.3   | 1.6                       | 2.2   | -                    | -    | 1.8                        | 2.8   |

注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は，2013年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下に（ ）内の数字は，2013年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出および三菱東京UFJ銀行のWTIは，暦年ベース。

単位：％（表側に表示があるものを除く）

|                        | 浜銀総合研究所   |       | 三菱東京UFJ銀行 |       | 電力中央研究所   |       | 富国生命      |       | 日本経済研究センター |       | 東レ経営研究所   |       |
|------------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|                        | (13.6.10) |       | (13.5.30) |       | (13.6.24) |       | (13.5.21) |       | (13.6.11)  |       | (13.6.12) |       |
|                        | 2013      | 2014  | 2013      | 2014  | 2013      | 2014  | 2013      | 2014  | 2013       | 2014  | 2013      | 2014  |
| 名目国内総支出                | 2.3       | 1.8   | 2.6       | 3.4   | 2.1       | 1.1   | 2.4       | 1.6   | 1.0        | 1.5   | 1.9       | 1.0   |
| 実質国内総支出                | 2.7       | 0.2   | 2.6       | 1.3   | 2.6       | 0.5   | 2.6       | 0.5   | 2.6        | 0.4   | 2.6       | 0.2   |
| 民間最終消費                 | 1.9       | -1.0  | 2.0       | 0.2   | 1.0       | -0.6  | 1.9       | -0.5  | 1.8        | -0.7  | 2.0       | -1.0  |
| 民間住宅投資                 | 8.0       | -7.5  | 7.1       | -3.2  | 4.8       | -0.4  | 4.7       | -9.2  | 9.2        | -6.0  | 8.7       | -7.2  |
| 民間設備投資                 | 0.9       | 3.8   | 1.4       | 5.7   | -0.8      | 1.6   | 4.0       | 3.2   | 1.8        | 3.1   | 2.0       | 3.0   |
| 政府最終消費                 | 1.0       | 0.7   | -         | -     | 0.7       | -0.2  | 1.2       | 0.8   | 1.0        | 0.6   | 1.3       | 1.2   |
| 公的固定資本形成               | 10.5      | -7.7  | -2.7      | -8.6  | 9.3       | -10.0 | 5.0       | -5.5  | 8.2        | -8.5  | 8.1       | -6.7  |
| 輸出                     | 5.2       | 7.1   | 9.7       | 6.6   | 11.3      | 9.1   | 5.9       | 8.0   | 5.6        | 6.6   | 4.4       | 5.8   |
| 輸入                     | 4.0       | 3.0   | 2.5       | 1.9   | 1.6       | 2.2   | 4.8       | 4.9   | 3.5        | 2.4   | 2.1       | 2.1   |
| 内需寄与度                  | 2.5       | -0.5  | -         | -     | 1.1       | -0.8  | 2.4       | 0.0   | 2.2        | -0.3  | 2.2       | -0.4  |
| 外需寄与度                  | 0.3       | 0.7   | 1.2       | 0.8   | 1.4       | 1.2   | 0.2       | 0.6   | 0.4        | 0.7   | 0.4       | 0.6   |
| 鉱工業生産指数                | 5.6       | 1.5   | 4.2       | 2.2   | 2.5       | 3.1   | 3.8       | 2.4   | 3.2        | 1.8   | 2.9       | 1.9   |
| 国内企業物価指数               | 0.5       | 4.4   | 1.7       | 4.9   | 2.1       | 3.5   | 1.8       | 3.6   | 3.5        | 3.9   | 1.9       | 3.7   |
| 消費者物価指数                | -0.1      | 2.8   | 0.7       | 3.3   | 0.3       | 3.0   | 0.4       | 2.7   | 0.5        | 2.6   | 0.3       | 2.4   |
| 経常収支(兆円)               | -         | -     | 7.6       | 11.7  | 11.6      | 18.6  | 7.0       | 10.8  | -          | -     | 5.8       | 8.9   |
| 円相場(円/ドル)              | 102.3     | 106.5 | 105.0     | 107.0 | 101.9     | 101.3 | 100.4     | 105.0 | 101.7      | 104.8 | 100.8     | 106.0 |
| 原油価格 通関CIF<br>(ドル/バレル) | -         | -     | -         | -     | 103.1     | 109.0 | 114.8     | 120.0 | -          | -     | 115.0     | 116.0 |
| WTI                    | -         | -     | 94.0      | 92.0  | -         | -     | -         | -     | 92.9       | 90.9  | -         | -     |
| 米国実質国内総支出              | 1.9       | 2.4   | 2.3       | 2.6   | 2.1       | 3.0   | 1.8       | 2.5   | 1.9        | 2.5   | 1.8       | 2.9   |

|                        | 日本総研     |       | ニッセイ基礎研究所  |       | 野村證券金融経済研究所 |       | 富士通総研     |      | 三井住友信託銀行  |       | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング |       |
|------------------------|----------|-------|------------|-------|-------------|-------|-----------|------|-----------|-------|--------------------|-------|
|                        | (13.7.2) |       | (13.06.11) |       | (13.5.23)   |       | (13.6.10) |      | (13.5.24) |       | (13.6.11)          |       |
|                        | 2013     | 2014  | 2013       | 2014  | 2013        | 2014  | 2013      | 2014 | 2013      | 2014  | 2013               | 2014  |
| 名目国内総支出                | 2.7      | 2.1   | 2.1        | 1.4   | 2.4         | 4.1   | 2.0       | 1.7  | 1.8       | 1.5   | 1.8                | 1.0   |
| 実質国内総支出                | 2.6      | 0.1   | 2.6        | 0.0   | 2.5         | 1.8   | 2.5       | 0.6  | 2.4       | 0.8   | 2.3                | -0.1  |
| 民間最終消費                 | 2.0      | -1.4  | 2.0        | -1.2  | 2.1         | 0.1   | 1.9       | -0.4 | 1.9       | -0.3  | 1.3                | -1.1  |
| 民間住宅投資                 | 8.4      | -12.1 | 8.4        | -13.1 | 6.8         | 0.1   | 7.8       | -7.3 | 5.1       | -4.9  | 7.4                | -3.5  |
| 民間設備投資                 | 0.7      | 3.7   | 0.9        | 0.6   | 0.4         | 6.3   | 1.5       | 4.5  | -1.7      | 3.0   | 2.4                | 0.9   |
| 政府最終消費                 | 0.9      | 0.6   | 1.3        | 0.5   | 1.7         | 1.2   | 1.4       | 0.8  | 2.0       | 1.2   | 1.5                | 1.4   |
| 公的固定資本形成               | 12.3     | -7.5  | 7.5        | 2.1   | 8.3         | 1.0   | 7.5       | -7.7 | 6.8       | -2.2  | 6.1                | -5.7  |
| 輸出                     | 4.3      | 6.5   | 6.7        | 7.4   | 4.0         | 8.5   | 4.3       | 5.6  | 2.0       | 4.6   | 3.6                | 5.6   |
| 輸入                     | 2.2      | 0.5   | 4.6        | 3.4   | 3.0         | 5.0   | 2.6       | 2.2  | 0.4       | 2.7   | 0.9                | 2.7   |
| 内需寄与度                  | -        | -     | 2.2        | -0.7  | 2.3         | 1.2   | 2.1       | 0.0  | 2.2       | 0.5   | 1.9                | -0.5  |
| 外需寄与度                  | 0.3      | 1.0   | 0.4        | 0.7   | 0.2         | 0.7   | 0.3       | 0.6  | 0.2       | 0.3   | 0.4                | 0.4   |
| 鉱工業生産指数                | -        | -     | 5.7        | 0.8   | 3.7         | 3.5   | -         | -    | 1.8       | 8.9   | 2.9                | 1.0   |
| 国内企業物価指数               | -        | -     | 1.4        | 3.6   | 1.5         | 3.9   | -         | -    | 2.8       | 0.8   | 1.3                | 3.1   |
| 消費者物価指数                | 0.4      | 3.1   | 0.3        | 2.5   | 0.3         | 2.9   | -         | -    | -0.1      | 2.3   | 0.2                | 2.3   |
| 経常収支(兆円)               | -        | -     | 5.4        | 9.4   | 6.0         | 8.9   | -         | -    | 4.9       | 7.5   | 7.0                | 8.4   |
| 円相場(円/ドル)              | 99.0     | 105.0 | 102.0      | 107.0 | 101.0       | 105.0 | -         | -    | 102.6     | 105.7 | 99.7               | 102.5 |
| 原油価格 通関CIF<br>(ドル/バレル) | 109.0    | 110.0 | 109.0      | 115.0 | -           | -     | -         | -    | 114.4     | 118.5 | -                  | -     |
| WTI                    | -        | -     | -          | -     | -           | -     | -         | -    | -         | -     | 96.0               | 97.0  |
| 米国実質国内総支出              | 1.8      | 2.6   | -          | -     | 1.8         | 2.7   | -         | -    | 1.9       | 2.7   | 2.1                | 2.5   |

経済・産業調査担当 西楨 徹, 山本 加奈